

平成26年 2月28日

各 位

会 社 名 日本風力開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸
(コード番号 2766 マザーズ)
問合せ先 代表取締役専務 小田 耕太郎
(TEL. 03-3519-7250)

当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である風力開発株式会社が、八峰風力開発株式会社の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、平成25年11月11日付で当社100%出資の風力発電所開発専門の子会社として風力開発株式会社（以下、「開発会社」といいます。）を設立しております。また、開発途上にある風力発電所開発資産及び当該風力発電所開発事業に関する権利義務関係一式を、開発会社へ売却・承継することを平成25年11月20日に決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。

今般、開発会社が開発を進めている案件のうち、八峰プロジェクト（以下、「本案件」といいます。）に関連して、近隣地にて同様の開発を行っている日本環境コンサルタント株式会社より同社が所有する八峰風力開発株式会社（以下、「八峰風力」といいます。）の発行済株式90%にあたる株式を譲り受け、本案件を共同事業とし、八峰風力を開発会社の子会社化（当社の孫会社化）することを決議いたしました。

尚、八峰風力は東北電力株式会社の当該地での系統連系の権利を有しております。

風力発電所開発に求められる要件としては、電力会社への系統連系確保、発電所の設備認定取得及び環境アセスメントの実施等がありますが、今回、開発会社は、系統連系に関する権利を有する八峰風力を子会社化することにより、本案件に関する電力会社への系統連系を確保することができますので、本案件は一段と進捗が促進されることとなります。

2. 株式を取得する子会社の概要

(1) 名 称	風力開発株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区西新橋一丁目1番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塚脇 正幸
(4) 事 業 内 容	風力発電所の開発
(5) 資 本 金	150 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 25 年 11 月 11 日

3. 異動する孫会社の概要

(1) 名 称	八峰風力開発株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区新橋一丁目18番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 村上 瑞穂	
(4) 事 業 内 容	風力発電施設の開発、風力発電による電力販売	
(5) 資 本 金	50 万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 25 年 8 月 8 日	
(7) 大株主及び持株比率	日本環境コンサルタント株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態	当該会社は、設立間もないため、最近3年間の経営成績及び財政状態は割愛しております。	

4. 株式取得の相手先の情報

(1) 名 称	日本環境コンサルタント株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区新橋一丁目 18 番 2 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 村上 瑞穂	
(4) 事 業 内 容	風力発電施設の開発、風力発電による電力販売	
(5) 資 本 金	5,000 万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 18 年 4 月 3 日	
(7) 上 場 会 社 と 当該会社との関係等	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社は、当該会社に 24 百万円の貸付を行うとともに、風力発電所開発業務に関連してその業務の一部を委託しております。当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (所有割合：0%)
(2) 取得株式数	9 株
(3) 異動後の所有株式数	9 株 (所有割合：90%)

※取得価額につきましては、「1. 株式取得の理由」に記載のとおり、系統連系に関する権利を有する八峰風力の子会社化により、本案件の更なる進捗が促進されることを考慮し、日本環境コンサルタント株式会社と協議の上、決定しております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成26年2月28日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成26年2月28日
(3) 株式引渡期日	平成26年2月28日

7. 今後の見通し

当該株式取得が当期連結業績に与える影響は軽微です。

以上